企業誘致策の効果は

海友会　市川　敏彦

問：日本経済が先行き不透明な厳しい状況が続いている中、市では不況に負けない明るく元気な海老名を目指して企業誘致活動に取り組んでいます。

20年度には雇用機会の拡大、市内経済の活性化を目的に企業立地促進条例を施行しましたが、当条例を活用した企業数とその企業は制度をどう評価しているか伺います。

併せて、市は当該事業の成果をどう判断しているか伺います。

答（経済環境部次長）：市では、20年度に企業立地促進条例を施行し、これまでに製造業7社を認定、その内5社が操業しています。新たに市内に立地する企業や市内企業が事業拡大する際に上限3000万円の奨励金を交付するものですが、認定した7社の設備投資額の合計396億円に対する奨励金額の合計は1億9500万円になります。制度を活用した企業からは、「市のバックアップを心強く感じた」「奨励金や税免除により円滑に操業開始できた」「操業効率のアップとコストダウンが実現され競争力が向上した」との声が寄せられています。

市は、経済的支援、側面支援に効果があったと考えています。

「不育症」対策に着手を

市民・ネットの会　西田　ひろみ

問：不妊症は広く社会に知られていますが、不育症の認知度は低いのが実情です。妊娠はするけれど、胎児が育たず、流産、死産を繰り返すことを不育症といいます。発症率は妊娠女性の約2～5％です。市の年間妊娠届出数が約1200人ですから、25人～60人と推測されます。検査をして、適切な治療を受ければ80％以上の確率で出産にたどり着けるといわれています。通常の出産費用は、約60万円ですが、不育症患者の場合、その倍が掛かるため、あきらめる人もいます。子どもを産み育てたい市民への支援策、少子化対策として不育症の啓発事業と近隣他市で実施している検査・治療への助成に取り組む考えがあるか伺います。

答（保健福祉部次長）：母子保健事業の一環として、25年度から講演会・シンポジウムや市のホームページを通じて啓発に取り組みます。医療費の助成については研究の進歩により、検査・治療費の保険適用が拡大する可能性があるため、実施する考えはありません。

イメージUPキャラクターの活用は

ニュー市政・みんなのクラブ　中込　淳之介

問：海老名の素晴らしさを市内外にPRし、今以上にシティセールスに力を入れ、「海老名に住んでよかった。これからも住み続けたい」と思ってもらえるような情報発信を進めるべきと考えます。観光資源に乏しく、イチゴや吟味豚の名産品の知名度が、まだ低い本市においても「えび～にゃ」やポニーの「エビー」と「ビーナ」など市民から人気のあるイメージUPキャラクターがいます。それらを活用したキャラクター広報戦略の位置付けを確立するべきと考えますが、市の見解を伺います。

答（市民協働部次長）：市では「海老名市イメージUPキャラクター活用計画」に基づき、積極的にPR活動を推進しています。市民に知っていただくため情報発信すること、愛着をもってもらうことを重点に着手しています。また、全国各地の人気キャラクターを選ぶ「ゆるキャラグランプリ」に参加し、海老名の魅力、海老名の元気をえび～にゃを通して広く全国に発信していきます。

海老名をＰＲするキャラクターたち

住民説明への考え方は

無会派　志野　誠也

問：市では、海老名駅西口開発に関連して、当該地区における道路事業が計画されています。事業計画を進める上で、地域住民への説明は重要なことと考えますが、市の見解を伺います。

答（市長）：市では、道路事業に限らず、さまざまな事業において行政として説明責任を果たすために、説明会を開催しています。説明会はその目的や内容に応じ、開催時期、対象者、方法を検討し、最善の方法を選択しています。特に道路事業などの公共事業においては、事業の根幹を成す目的や完了後の効果を的確に伝えるべきと考えます。

答（建設部次長）：幹線道路や生活道路を含めた道路事業では計画から事業実施にかけてのさまざまな場面において、市民への情報提供だけでなく意見聴取する機会として説明会を開催しています。

事業計画の内容や事業効果を事前の説明会で説明することは、重要なことであり、今後も必要に応じて説明会を開催したいと考えます。

JRまでの駅間部の進捗状況は

海友会　飯田　英榮

問：小田急海老名駅とJR海老名駅を結ぶ自由通路の工事経費が23年度から計上されているが、進捗していないように感じるため、現況を伺います。また、今秋から西口区画整理事業が準備組合から本組合になり、27年のまち開きに向け本格的に動き出しますが、この駅間部自由通路の完成は、まち開きに間に合うのか伺います。

答（市長）：海老名駅自由通路は、駅東西一体のまちづくりを見据え、安全で快適な歩行空間の形成を目指し、東口、中央三丁目方面、小田急・相鉄駅舎部と順次整備を進めてきました。ご指摘の区間は、小田急電鉄の開発計画がある地区のため、関係者との協議内容が多岐にわたり不測の日数を要しています。協議が長期に及んでいますが、西口土地区画整理事業によるまち開きに合わせて供用開始できるよう事業推進します。

答（まちづくり部長）：鉄道事業者との協議は、工事施工における列車の安全運行にかかわることが多いため、通常でも時間を要します。本事業は、小田急電鉄、相模鉄道、JR東日本の鉄道三社が協議相手である上、協議内容が多岐にわたるため、現場の工事着手に至っていません。

朝夕激しく込み合う駅間通路

生きる力を身に付ける指導を

創新海クラブ　久保田　英賢

問：いじめ問題は、全国的な社会問題として取り上げられています。いじめや虐待などを受けても、だれにも相談できず、一人で悩んだり、親や先生に相談するも、不適切な言動でさらに追い詰められてしまう事例もあるようです。いじめにあった時は周囲がいち早くキャッチすることが大事です。そのためには、「子ども自ら相談できる力を養う」「保護者の気づく力を養う」「教員の気づく力を養う」の3つ力が重要になると考えます。

私は、今年、小学校低学年の児童に実施された模擬体験のワークショップ型研修を見る機会があり、この研修を受けることで子ども自ら相談できる力を養うことができると感じました。ワークショップ型研修を全児童・生徒が体験しているか否かでは大きな違いが出ると思います。

私は、いじめや虐待をゼロにはできないと思いますが、子どもが大人や友人に相談できる力を養い、保護者や先生が気づく力を養うことにより、いじめや虐待に悩む子をゼロにすることができると信じます。

そのためには、子どもだけでなく、保護者、先生もその力を養う必要があります。子どもを含め、保護者、先生が模擬体験のワークショップ型の研修を実施することについて、市の見解を伺います。

答（教育部専任参事）：いじめや虐待から自分の身を守るためには、いやなことをはっきり断ったり、周囲に助けを求めたりすることが大切です。議員ご提案のワークショップ型研修は、ロールプレイングなどで模擬体験できるため、意義あるもので有効と考えます。

今後は、これまでの指導の充実を図るとともに、新たな指導法についても研究を進めます。

オスプレイ飛来の反対意思表示を

日本共産党　佐々木　弘

問：垂直離着陸機MV22オスプレイを普天間基地に配備する計画が公表されています。同機は、これまでにない特異な構造を持ち、試作段階から死傷者が出る墜落事故を起こしている危険な軍用機です。住宅密集地である厚木基地周辺への飛来は、墜落や騒音など市民生活を脅かすもので決して看過できない大きな問題と認識しています。

市は、オスプレイの飛来に対し反対の意思を明確に示す必要があると考えますが、見解を伺います。

答（市長）：防衛省から県を通じて本市が得ている情報では、普天間基地に配備され、岩国基地とキャンプ富士にて訓練するとのことです。

オスプレイに関する問題は、国が安全性や事故原因を確認し、関係する自治体に対し、しっかり説明すべきと考えます。厚木基地での訓練が決定されていない現段階では、特段の活動予定はありませんが、県や周辺自治体とともに情報収集に努め、適時的確に活動します。